

ベトナム国被害者支援及びカウンセリングのための人身取引対策 (Anti-TIP) ホットライン運営強化プロジェクト ニュースレター



今回の内容

- ・プロジェクトが始まりました！
- ・プロジェクト概要
- ・キックオフミーティングを開催しました。
- ・ホットライン機材の現状調査

2018年12月14日にキックオフミーティングを開催しました。Nguyễn Thị Hà 副大臣とJICAベトナム事務所の小林龍太郎次長を共同議長に、合計84名が参加しました。(Vietnam Agency News (Mr. Anh Tuan 撮影)提供)

プロジェクトが始まりました！

ベトナム社会主義共和国(以下、「ベトナム」)では、経済発展が進む一方で、地方と都市部での格差が拡大しており、国内外の人の移動が活発化するのに伴い、人身取引被害が深刻化しています。2006年から2015年までの人身取引の概要は、検挙件数1,253件、犯罪者数3,510人、被害者数合計3,186人(男性920人、女性2,266人)で、被害者数を男女別にみると、女性が圧倒的に多く、年間200~300人の間を推移しています。

これらの人身取引に係る犯罪に関しては詳細なケース(強制労働、売春、臓器売買)や国内外の区分は公表されていませんが、背景にある要因として、国内での就業

機会の不足、詐欺的な海外労働斡旋、近隣国(主に中国)での男女比率の不均衡による国際結婚における詐欺、ジェンダー間の不平等な力関係による女性に対する暴力や搾取、人口の86%を占めるキン族と少数民族との経済格差増大や都市部に偏在した教育・技能訓練機会、SNSを巧みに活用した若い女性の誘拐等が指摘されています。

この状況に対し、国際協力機構(JICA)は、2012年~2016年まで実施されたフェーズ1に続き、「ベトナム国被害者支援及びカウンセリングのための人身取引対策ホットライン運営強化プロジェクト」(以下、プロジェクト)を2018年11月に開始しました。

プロジェクトの概要

上位目標

人身取引被害者及び潜在的被害者に対する適切なレファラルが地域レベルにおいて実施される

プロジェクト目標

人身取引対策ホットラインの運営が地域レベルにおいて強化される

成果

1. 関係機関との連携により、中央及び省・市レベルでレファラル及び情報共有体制が強化される
2. ハノイ(北部地域)、アンザン県(南部地域)、ダナン市(中部地域)において人身取引対策地域コールセンターが整備される
3. 全国において人身取引対策ホットラインにかかる人々の認識が向上する

プロジェクト概要

プロジェクトでは、先行案件であるフェーズ1で整備された人身取引対策ホットライン(以下、ホットライン)が、ハノイ、ダナン、アンザンの3つの地域コールセンターとして全国の人身取引被害者に継続的なサービスを提供できるよう、2021年11月までの3年間、支援します。

本プロジェクトの要点

フェーズ2実施前

ホットラインから裨益していない被害者・潜在的被害者が未だ多いと考えられる

関係機関の連携不足により、レファ先機関の支援サービスの中断により、被害者救済が不十分。

フェーズ1で支援したコネクティング・ユニットは、ハノイ以外は所在する省のみのサービスであり、3省に限定されている。

中部地域はダナン市にチャイルドヘルプラインがあるが、人身取引問題への対応経験が無く、インフラ・人材面で未だ弱い。

ホットラインに関する広報不足。

フェーズ2完了時

被害者を取りこぼさない「全国レベルの社会的セーフティネット」作りに向けた連携体制の構築

省庁間連携の強化によって地域コールセンターが関係機関へのレファラル後の被害者のトレースをできるようにする=被害者救済の取りこぼしを防ぐ。

ハノイオペレーションセンターと2つの地域コールセンターが所在する省のみならず全国からの電話に対応する。

DOLISAフォーカス・ポイントが全国63省・市でレファラル対応をする。

ダナン市及びアンザン省の地域コールセンターが十分なインフラ・人材を持つ。

全国を対象にした広報を通じたホットラインの全国における認知度の向上。

キックオフミーティング/JCC を開催しました！

業務調整/人身取引対策を担当している佐野と申します。どうぞよろしくお願い致します。12月14日(金)、キックオフミーティングおよび合同調整委員会を、C/P の労働・傷病兵・社会省(MOISA)と共同で行いました。

Nguyen Thi Ha 副大臣と JICA ベトナム事務所の小林次長を共同議長に、JICA 本部社会基盤・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室の湯浅副室長、清水職員、公安省(MoPS)、国防省国境警備隊(MND-BGC)、ベトナム女性連合(VWU)などの本プロジェクトの関連省庁、ダナン市、アンザン省、ハザン省労働傷病兵社会局(DOLISA)幹部職員、国際機関・NGOs など合計 52 名が参加しました。

また、湯浅副室長からは JICA が約 10 年にわたり実施してきたメコン地域人身取引対策の取組について説明がなされました。

現地のテレビ、新聞社などのメディア(32名)による取材も行われ、本プロジェクトの目的、意義、活動概要につき、多くのメディアに取り上げて頂くことができました。



現地テレビ局の取材を受ける Nam 児童保護局長 (プロジェクト団員撮影)



MOLISA 副大臣 (Ms. Nguyen Thi Ha) によるスピーチ (Vietnam Agency News (Mr. Anh Tuan 撮影) 提供)



現地テレビ局の取材を受ける岩品総括 (プロジェクト団員撮影)

ホットライン機材の現状調査

IT・機材調達を担当しております。栗田と申します。どうぞよろしくお願い申し上げます。私の業務では、人身取引でトラブルに巻き込まれている人が、各地域にあるコールセンターに連絡してきた時に、コールセンターのカウンセラーが問題点の整理・分析、適切な処置を行えるよう、電話機やデータシステムの構築等ハード面からホットライン整備の支援を行うこととなっております。今回はフェーズ1のプロジェクトで一部整備された機材も含めた現状確認、ということで、中部地域をカバーするダナンのコールセンター(11月26~27日)、南部地域をカバーするアンザン(12月3~5日)の調査を行って参りました。両センターともホットラインの整備を心待ちにしているようで、調査には熱心に協力してくれました。調査を通じ、彼らの「人身取引に対してきちんと対応できる体制を整えたい」という切実なニーズを感じ「早くシステムの整備を行わなければ」と強く思う事ができました。調査結果を基に、今後、導入する機材の仕様・

数量をカウンターパートの皆様と決定していきます。なお、調査中の食事の際、「さあ、オレとお前は友人だ。酌を飲み交わそう」と言われ彼らの温かい歓待を受けるのは嬉しい限りです。ただ私は体質的に一切お酒が飲めないで、その際は、度胸でグイッと飲み干しています(大体その後は意識朦朧になってしまっていますが。。。)。



Da Nang コールセンター前で、センター職員との撮影

今後の予定

プロジェクトではホットラインの相談員が電話による問い合わせや相談に応じるだけでなく、適切な情報提供やアクションを取るためのレファラルを重視しています。そのため、カウンターパートである労働傷病兵社会省(MOLISA)だけでなく他省との連携が欠かせません。次は省庁間ワーキングチーム(Inter-Agency Working Team: IAWT)の担当者会合を行います。

その他の1月の予定

- ・調達機材の仕様・数量(案)確定、図書作成作業の開始
- ・政策文書への提言の作成
- ・ベースライン・サーベイの準備 等

本ニュースレターは、プロジェクトの進捗状況や周辺情報をお知らせするため JICA 専門家の見聞をお送りしています。JICA およびカウンターパートの公式見解ではありません。なお、無断での転載はお断りしています。

ベトナム国被害者支援及びカウンセリングのための人身取引対策ホットライン運営強化プロジェクト

- 岩品 雅子 (総括/省庁間連携/研修計画/啓発活動)
- 佐野 淳 (業務調整/人身取引対策/ジェンダー)
- 栗田 貴之 (IT、機材調達)